

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,258,553	2,398,468
受取手形及び売掛金	2,452,119	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,572,254
電子記録債権	199,024	313,807
商品及び製品	485,502	467,777
仕掛品	207,690	216,596
未成工事支出金	8,858	24,641
原材料及び貯蔵品	498,346	691,755
未収入金	213,799	39,316
その他	66,723	72,463
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	6,390,604	6,797,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,501,530	1,447,097
機械装置及び運搬具（純額）	462,042	420,753
工具、器具及び備品（純額）	78,238	74,249
土地	119,850	119,851
リース資産（純額）	305,928	243,176
有形固定資産合計	2,467,588	2,305,127
無形固定資産		
のれん	239,938	271,580
その他	74,842	56,732
無形固定資産合計	314,780	328,313
投資その他の資産		
投資有価証券	792,691	887,657
関係会社出資金	351,902	381,151
繰延税金資産	336,586	282,795
保険積立金	6,240	48,546
その他	43,701	64,458
投資その他の資産合計	1,531,120	1,664,607
固定資産合計	4,313,488	4,298,048
資産合計	10,704,092	11,095,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	601,791	663,709
電子記録債務	691,771	778,036
短期借入金	1,444,492	1,405,818
リース債務	71,733	64,757
未払法人税等	43,622	28,567
賞与引当金	159,870	95,871
役員賞与引当金	16,664	27,622
その他	420,014	422,430
流動負債合計	3,449,957	3,486,814
固定負債		
長期借入金	1,022,670	1,138,700
リース債務	245,366	224,916
役員退職慰労引当金	93,310	113,323
退職給付に係る負債	762,983	791,664
役員株式給付引当金	2,296	6,544
資産除去債務	8,500	21,461
その他	206,613	183,416
固定負債合計	2,341,738	2,480,027
負債合計	5,791,695	5,966,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	85,474	85,474
利益剰余金	3,964,893	4,086,657
自己株式	△109,333	△109,343
株主資本合計	4,645,554	4,767,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,675	337,355
為替換算調整勘定	△3,832	23,616
その他の包括利益累計額合計	266,843	360,971
純資産合計	4,912,397	5,128,279
負債純資産合計	10,704,092	11,095,121

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,643,268	6,476,709
売上原価	4,265,925	4,621,002
売上総利益	1,377,343	1,855,707
販売費及び一般管理費	1,313,919	1,651,647
営業利益	63,424	204,060
営業外収益		
受取利息	74	67
受取配当金	20,834	21,678
受取家賃	20,804	20,233
持分法による投資利益	—	1,800
物品売却収入	34,532	—
雇用調整助成金	34,073	11,982
その他	9,802	14,106
営業外収益合計	120,119	69,868
営業外費用		
支払利息	22,988	22,449
持分法による投資損失	14,517	—
為替差損	2,602	760
手形売却損	77	101
物品売却費用	24,621	—
その他	707	693
営業外費用合計	65,512	24,004
経常利益	118,031	249,924
特別利益		
投資有価証券売却益	—	18,920
固定資産売却益	38,047	—
出資金売却益	25,401	—
特別利益合計	63,448	18,920
特別損失		
固定資産除却損	244	961
投資有価証券売却損	—	460
特別損失合計	244	1,422
税金等調整前四半期純利益	181,235	267,422
法人税、住民税及び事業税	59,320	80,984
法人税等調整額	10,741	23,707
法人税等合計	70,061	104,692
四半期純利益	111,174	162,730
親会社株主に帰属する四半期純利益	111,174	162,730

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	111,174	162,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,673	66,680
持分法適用会社に対する持分相当額	1,860	27,448
その他の包括利益合計	90,533	94,128
四半期包括利益	201,707	256,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,707	256,858

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

2021年4月5日付で日本ピーシーエス株式会社の発行済株式の全てを取得し子会社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、当社及び連結子会社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は48,370千円増加し、売上原価は38,482千円増加しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,888千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,122千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。